

県民健康管理調査「妊産婦に関する調査」の実施状況について

1. 平成 23 年度・平成 24 年度の調査ならびに支援状況について

(1) 平成 23 年度・平成 24 年度調査の主な結果について

母親のうつ傾向の割合が、平成 24 年度は 25.6%と未だ高率であること(23 年度は 27.1%)、胎児先天奇形・形態異常の発症頻度が平成 24 年度 2.3%(23 年度は 2.7%)、早産率が平成 24 年度 5.9%(23 年度は 4.8%)と、震災後の本県において上昇していないこと(一般的な胎児先天奇形・形態異常頻度は 3-5%、平成 23 年全国早産率 5.7%)などを示すことができた。

(2) 電話による支援について

質問紙調査の回答内容から支援が必要と思われる方に対し、助産師・保健師等による電話支援を実施している。平成 23 年度の電話支援件数は 1,401 件、平成 24 年度は 1,099 件である(平成 25 年 9 月 30 日現在)。

調査票のうつ項目や自由記載内容から、支援が必要と判断される妊産婦に対して、積極的支援を行うことができた。

(3) 保健師等市町村担当者への調査結果報告会について

保健師等市町村担当者を対象とした結果報告会を県北、県中、会津、いわき地域で開催した。本調査の集計結果を発信することにより、母親たちの不安の解消に繋げるとともに、妊産婦を見守る市町村との情報共有を図った。

(4) 一般市民ならびに福島県内の産婦人科医への調査結果報告について

平成 25 年 9 月 22 日いわき市、同年 9 月 23 日郡山市で開催された、福島県産婦人科医会主催(福島県立医科大学共催)「福島のママとパパを元気にする集い」にて藤森妊産婦調査部門長が、一般市民ならびに福島県内の産婦人科医を対象に報告を行った。

また、平成 25 年 12 月 15 日に福島県産婦人科医会の会合にて同会会員に対して報告する予定である。

2. 平成 24 年度の実施状況(平成 25 年 9 月 30 日現在)

対象者

- ① 平成 23 年 8 月 1 日～平成 24 年 7 月 31 日までに県内で母子健康手帳を交付された方
- ② 上記期間内に県外で母子健康手帳を交付され、福島県内で妊婦健診や分娩をされた方

回答状況

発送数 14,516 件、回答数 7,154 件(回答率 49.3%)

支援状況

回答内容から支援が必要と思われる方に対し、助産師、保健師等による電話支援を行っている。また、メールによる支援体制を整え、メールによる相談も受けつけている。

要支援者件数 1,099 人(要支援者率 15.4%)

(うつ項目による電話支援 748 件、自由記載内容による電話支援 351 件)

3. 平成 25 年度の調査予定及び支援計画について

対象者

- ① 平成 24 年 8 月 1 日～平成 25 年 7 月 31 日までに県内で母子健康手帳を交付された方
- ② 上記期間内に県外で母子健康手帳を交付され、福島県内で妊婦健診や分娩をされた方
(福島県産婦人科医会の協力を得て、各医療機関に調査票を事前配付予定)

調査方法

平成 24 年度調査と同様に対象者に対して調査票を郵送する。

対象者数： 約 15,100 人

発送時期： 平成 25 年 11 月中旬

- ・ 調査票の送付時に心の健康を保つことや放射線について分かりやすく解説した「心と身体の健康サポートブック(福島県児童家庭課発行)」を同封する。

調査後の対応

- ・ うつ項目や育児などに関して支援が必要と判断される方に対し、助産師・保健師等が電話相談等を行うとともに、メールを通じた相談に応じる。

調査結果報告会の開催

- ・ 保健師等市町村担当者を対象とした結果報告会を開催する。